

共同共闘ですすめる沖縄県知選挙、 新基地建設阻止のたたかい



安保廃棄・くらしと民主主義を守る
沖縄県統一行動連絡会(沖縄県統一連)事務局長

せなが かずお
瀬長 和男

はじめに

翁長雄志知事の死去に伴う第13回沖縄県知事選挙が9月30日に投開票され、オール沖縄の候補者となった玉城デニー氏が、過去最高となる39万6632票を獲得し、初当選を果たした。辺野古新基地建設を巡り、埋め立て承認「撤回」という新たなたたかいが展開される中での翁長知事の急逝から50日余りの超短期決戦にも関わらず、再度沖縄の民意を安倍政権に突きつけた沖縄と全国のたたかいを振り返る。

翁長知事の急逝と埋め立て承認撤回

2014年7月から辺野古新基地建設が安倍内閣によって強行され、今年7月末までに辺野古側の護岸工事がほぼ終了した。しかし、水面から10メートルの護岸建設が計画されていたが、わずか3メートルの高さしかないにも関わらず沖縄防衛局は護岸が完成したとして、沖縄県に対し8月17日の土砂投入を通知した。これに対し沖縄県は、7月27日に翁長知事自ら記者会見を開き、承認撤回

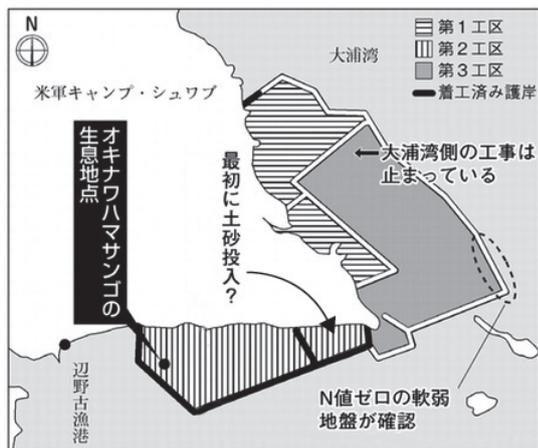
に向けた手続きを開始する事を明らかにした。

8月8日、県民の願いがかなわず、翁長知事はすい臓がんで無念の逝去となった。翁長知事は2期目の出馬に向けての意欲を持っていて、自らの手で新基地建設に決着をつけ、「平和で誇りある豊かな沖縄」の実現をめざして奮闘する決意だったことが遺族の証言として報道された。翁長知事の思いを託された謝花喜一郎副知事によって8月31日、承認が「撤回」されたが、9月30日現在、国は対抗手段としての動きを見せていない。

安倍政権は当初、11月18日に予定されていた知事選挙から逆算し、8月17日の土砂投入のスケジュールを組み立てた。土砂投入前に沖縄県に「撤回」を行かせた後、承認取り消しをめぐる一連の流れを踏襲し、知事選挙までに司法での国勝訴という形での決着をつけた後、改めて土砂投入を開始し、工事はもう止められないと県民を諦めさせる中で、知事選挙に臨もうと計画していたと思われる。しかし、翁長知事の急逝により、知事選挙の日程が5日も早まったため、「撤回」によって長期間の工事中止を余儀なくされた。

知事選挙の意義

図表1 辺野古埋め立て区域



出所：「しんぶん赤旗」2018年6月5日より作成

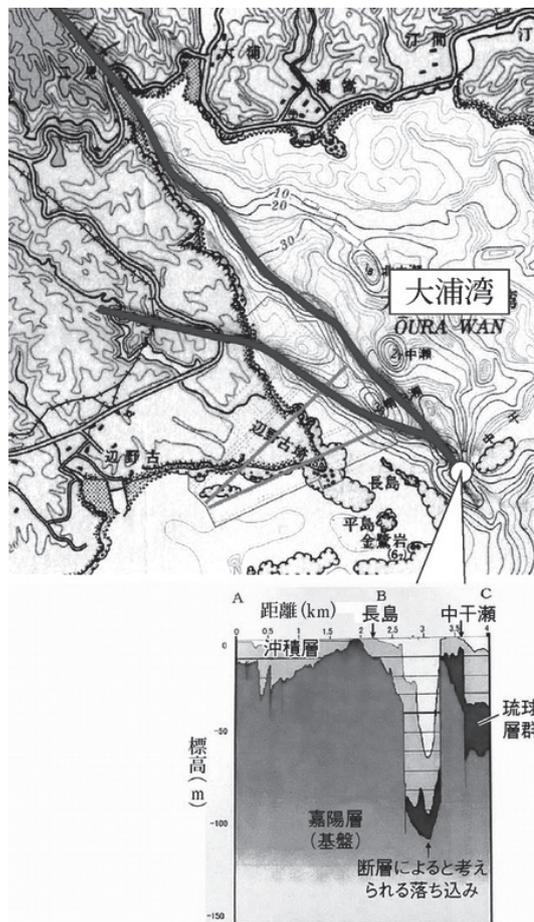
辺野古では8月4日から工事用ゲートでの工事車両の搬入が止まり、「撤回」の効力が無効化されるまで海上での工事もストップした。オイルフェンスやフロートは撤去されたが、有刺鉄線が張り巡らされ被覆ブロックに覆われた護岸が、青い辺野古の海を切り裂くように横たわっていた。沖縄防衛局は、台風を工事中止の理由としていたが、翁長知事の撤回宣言が工事を止めたといっても過言ではなく、まさしく沖縄県知事の権限・力は工事を止められることを改めて証明した。ただし、安倍内閣は新基地建設を諦めておらず、「撤回」のカードを託された謝花副知事に対し、工事中断による賠償請求などの恫喝が始められ、「撤回」を受けての記者会見で法的手段に打って出る事を防衛大臣が宣言していた。翁長知事の思いを引き継ぎ、建白書実現をめざす新しい知事を誕生させることは、辺野古新基地建設断念と、戦争する国づくりの総仕上げを狙った安倍改憲を阻止する大きな力となることから、沖縄県統一連は全国に支援を呼びかけ、全国力で勝ち抜こうと県知事選挙に臨んだ。

辺野古の現状

沖縄防衛局は、大浦湾の活断層や軟弱地盤、高さ制限を超えた建物の存在など、重大な問題を無視したまま工事を続けていた(図表1、2)。

完成したとされる辺野古の護岸は、当初の設計

図表2 大浦湾の断層と海底地形



陸上から新基地建設区域直下と海底にのびる活断層の可能性が指摘される断層、「落ち込み」(まる印と下図)のある海底地形(海上保安庁水路部作成の海底地形図に新基地区域を合成)

出所：「しんぶん赤旗」2018年8月19日より作成

より6メートル以上も低く、また遮水の面でも不完全で護岸としての機能が十分確保されていない状態である。投入される予定の「岩ズリ」も運搬船や台船に9000トンほど積まれたままとなっていたが、想定外の知事の逝去で「撤回」の効力を奪う事もままならず、工事中止も長引くことから、一度運搬船や台船に積み込まれていた「岩ズリ」が本部港に陸揚げされ、採石場に戻された。辺野古では、海上における全ての埋め立て関連工事がストップしたが、米軍キャンプ・シュワブ内の陸上部ではわかっているだけで4カ所の関連工事が継続して実施・あるいは実施されようとしている。その中には辺野古弾薬庫の改修工事も含まれており、核兵器の貯蔵施設の改修工事との疑いも濃厚で、新基地として、あるいは核基地としての機能強化は着々と進められている。



台風24号でフェンスの一部が破壊・撤去された辺野古の米軍キャンプ・シュワブ工事前ゲート前での座り込み行動（2018年10月1日）

沖縄の一斉地方選挙における情勢

沖縄では、^{なご}名護市議選挙など9月9日投開票の一斉地方選挙があった。建白書実現をめざすオール沖縄の立場の立候補者をオール沖縄の各組織が推薦し合うなど、4年前にはなかった前進が見られた。翁長知事の思いを引き継ぐ議員を一人でも多く当選させることが知事選挙勝利の第一歩として各地で奮闘が続いていた。名護市長選挙で^{いなみねすすむ}稲嶺進氏が敗北したが、野党となった議員団も奮闘した。定数が1議席減らされ26議席となったが、かろうじて半数の議席を確保し、基地容認派の市長を「縛る」力を何とか維持することができた。しかし、宜野湾市ではオール沖縄陣営が議席を減らす結果となった。

知事選挙の動き

自民党は自民系市長集団「チーム沖縄」のエース格である^{さきまあつぎのわん}佐喜真淳 宜野湾市長を候補者とした。前回知事選挙で自主投票だった公明党と維新の会も名護市長選挙同様加わり、自公維という改憲勢力のそろい踏みとなった。佐喜真氏は普天間基地の固定化阻止が政策の柱だとし、辺野古については何も語らない、表に出さない作戦を名護市長選挙や前回の宜野湾市長選挙同様に繰り返し、徹底していった。^{すが}菅官房長官は度重なる^{らいおき}来沖で、企業団体の多くを直接訪問し、また、自公維の国会議

員らも小規模の事業所までしらみつぶしに、何度も訪問するなど、内閣・改憲勢力あげての企業団体締め付けを繰り返した。告示前の世論調査でオール沖縄の玉城デニー氏に勢いがあるとの結果が示されたとたん、佐喜真氏は「チーム沖縄の市長」という立場を封印し、自ら「オール沖縄で沖縄の問題を解決する」と発言するなど徹底的な争点隠しと対決姿勢の回避、内閣あげての企業・団体締め付け、期日前投票における創価学会を使った「人さらい」のような地域活動など、全体的な「4点セット」が展開された。

前回オール沖縄陣営は、「ひやみかちの会」（保守・経済界）と「うまんちゅの会」（革新・労働団体）を組織し、それぞれが従来の選挙戦を展開しながら「調整会議」で全体を動かしていったたかいを創りだし、10万票近くの大差で勝利することができた。今回は、旧新風会（政策集団「新しい風・にぬふあぶし」）も参加しての「ひやみかちうまんちゅの会」とかねひでグループなどの経済界のブリッジ共闘でたかかうこととなった。後援会の代表にかねひでの^{こやもりまさ}呉屋守将会長が、選対本部長に前衆議院議員の^{なかさととしのぶ}仲里利信氏が就任するなど保守から革新、経済界の支援体制はつくられた。新基地反対のたたかいの中で、全市町村に反対運動を組織する「島ぐるみ会議」が結成され、それを母体に各市町村単位の支部が結成されたのは、4年前のたたかいからの前進面であり、大きなプラスであった。紆余曲折はあったが、翁長知事の意向に沿う玉城デニー氏が立候補を決意し、4年前をしのぐ体制でたたかえた選挙戦であった。

勝因と敗因

台風24号の影響もあったが、期日前投票は40万票を超え、全有権者の35%が投票した。佐喜真陣営の組織戦に対抗し、デニー陣営もあらゆるつながりを活かし、期日前投票を徹底した。選管が

発表する期日前投票の数字が出るたびに、デニー陣営は危機感を募らせ、名護の教訓を生かし、油断することなく最後までたたかいぬいた事と、何よりも翁長知事の命を懸けてたたかいぬいた生き様への共感、その遺志を継ぐデニー候補が新基地建設阻止を訴え続けた事が大きな勝因であった。一方、佐喜真陣営の敗因は、「対立から対話へ」をスローガンに掲げた佐喜真氏と「粛々」と上から目線で沖縄と向き合ってきた菅官房長官が街宣車の上で手を繋いでいた光景に多くの県民が反発し、「対話」の意味が安倍政権いいなりに新基地建設を容認する事だと理解した事、また、出来もしない携帯通信料4割削減の訴えも逆に市民の反感を買った事、何より一番の敗因は県民の一番の関心事である「辺野古新基地建設」について最後まで態度を明らかにしなかった佐喜真陣営の戦略にあったと言える。自民党が言う「勝利の方程式」がもの見事に崩れさった選挙戦であった。

沖縄県統一連として

沖縄県統一連では、議員選挙についてはオール沖縄の候補者勝利のため、各構成員がそれぞれの場所で奮闘する事を呼びかけ、統一候補で争われる選挙（市長選・県議補選）については推薦状を手交し、オール沖縄陣営の勝利に全力を挙げた。統一連のビラやそれぞれの選挙戦でのビラ、音出しなど各選対からの要求に可能な限り協力した。

今回の選挙は翁長知事の弔い合戦と言えるたたかいであり、翁長知事が命を懸けて創り上げようとした「平和で誇りある豊かな沖縄」を実現するたたかいであった。「平和」については言うまでもなく沖縄戦の悲劇を二度と繰り返さない事であり、「誇り」については祖国復帰をかちとった沖縄県民のたたかいを表している。「豊かな沖縄」とは「核も基地もない平和な沖縄」の実現のため県内移設反対、新基地建設阻止の民意を改めて示



当選を喜ぶ玉城新知事と支援者たち（2018年9月30日）

（「しんぶん赤旗」提供）

す事と、沖縄県が策定した21世紀ビジョンを推進し、自立した沖縄経済の確立を力に、子ども医療費無料化の拡大など翁長知事の手がけてきた子どもの貧困問題の解消、社会福祉の向上や県民所得の向上につなげる事である。沖縄県統一連としてもこれらを訴えの柱にして選挙戦をたたかった。

翁長知事のめざした「平和で誇りある豊かな沖縄」実現の最大の阻害要因は米軍基地だとの訴えが多くの県民に届けられ、翁長知事の思いを引き継ぐ玉城デニー知事誕生のために多くの県民が立ち上がり、政府の新たな基地の押しつけと振興策をちらつかせての県民分断をはね返していった。

沖縄県統一連では、那覇市長選挙までの拠点として那覇市古波蔵^{こはぐら}に事務所を確保し、推薦を出した首長選挙の後援会からの協力要請に極力応え、約40万枚のビラ配布と3000枚のポスター張り出し、演説会への派遣など、あらゆる協力をしてたたかった。県外から多くの仲間を受け入れるため、全労連は県労連へ、全商連は沖商連へ、全日本民医連は沖縄民医連5者共闘の事務所に結集してもらい、安保破棄中央実行委員会や日本平和委員会、新婦人、全国革新懇のみなさんを沖縄県統一連選対で受け入れ、県内・県外の活動参加は5700人を超えた。

知事選挙の結果にも関わらず、10月1日から安倍政権は「撤回」の効力を無効化する策動に乗り出すことは予想している事であり、県民に大きな動揺はない。今回の知事選で改めて示された沖縄の民意を力に、玉城デニー新知事とともに勝つまであきらめないたたかいを改めて継続していく覚悟を翁長知事の墓前に報告したい。